



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 三島 康人

TEL 025-224-7111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	182,058	22.3	30,868	23.2	21,203	19.3
2023年3月期	148,759	9.6	25,048	6.3	17,768	17.3

(注) 包括利益 2024年3月期 94,399百万円 (—%) 2023年3月期 △10,643百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	474.71	—	4.6	0.2	16.9
2023年3月期	391.79	—	4.2	0.2	16.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	11,137,853	499,376	4.4	11,401.36
2023年3月期	10,517,951	415,423	3.9	9,245.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 499,357百万円 2023年3月期 415,423百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	294,419	△90,170	△10,509	2,223,711
2023年3月期	△338,479	△380,777	△8,049	2,029,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	5,467	30.7	1.2
2024年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	6,535	30.8	1.4
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		31.1	

(注) 1. 2024年3月期配当金の内訳

第2四半期末配当金 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

期末配当金 普通配当70円00銭、記念配当5円00銭

2. 配当金総額には、信託型株式報酬制度及び従業員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託口に対する配当金支払額(2023年3月期47百万円、2024年3月期103百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,000	△15.2	10,500	△23.9	239.73
通期	33,200	7.5	23,000	8.4	525.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	45,942,978 株	2023年3月期	45,942,978 株
2024年3月期	2,144,921 株	2023年3月期	1,010,483 株
2024年3月期	44,664,995 株	2023年3月期	45,350,556 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,469	1.7	7,490	0.6	7,506	0.8	7,992	7.9
2023年3月期	8,320	△7.2	7,445	△9.4	7,444	△10.0	7,401	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	178.95	—
2023年3月期	163.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	325,444	321,160	321,160	323,632	98.6	7,332.76
2023年3月期	325,026	323,632	323,632	323,632	99.5	7,202.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 321,160百万円 2023年3月期 323,632百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績の概況	P. 2
(2)財政状態の概況	P. 2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(企業結合等関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 17
(1)貸借対照表	P. 17
(2)損益計算書	P. 19
(3)株主資本等変動計算書	P. 20
(4)個別財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20

※2024年3月期決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績の概況】

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の国内経済を顧みますと、物価上昇の影響や海外経済の回復ペースの鈍化などから一部に弱さが見られたものの、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進み、企業収益が改善したほか、個人消費も雇用・所得環境の改善などから底堅く推移し、全体として緩やかな回復となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましては、物価上昇などに加え、令和6年能登半島地震の影響もあり、一部で弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな持ち直しの動きとなりました。

為替相場は、年度初に1ドル=133円台で始まったのち、11月には日米における金融政策の方向性の違いから一時151円台まで円安が進行しました。12月には、米国の早期利下げと日本銀行による金融緩和政策修正の観測の高まりなどを受けて、1ドル=141円台となりましたが、その後の米国利下げ観測の後退などから再び円安が進行し、年度末は1ドル=151円台となりました。

株式相場は、日経平均株価が年度初に28,000円台で始まったのち、東京証券取引所による市場改革への取り組みや海外投資家による資金流入の拡大などから7月には33,000円台まで上昇しました。その後、米国株の下落や中東情勢の緊迫化などから10月には30,000円台まで下落する場面もありましたが、日本企業の好調な業績やガバナンス改革への期待などを背景に、2月には1989年の史上最高値38,915円を34年ぶりに更新し、年度末には40,000円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の0.36%台から、日本銀行による2度の金融緩和政策の見直しにより、11月には0.95%台まで上昇しました。その後、米国の長期金利低下の影響などから一時0.55%台まで低下しましたが、今年3月に日本銀行が実施したマイナス金利政策の解除などを含む金融緩和政策の大規模な修正を受けて、年度末は0.72%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年度比 332 億 99 百万円増加し、1,820 億 58 百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの増加等により前年度比 274 億 79 百万円増加し、1,511 億 90 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 58 億 19 百万円増加し、308 億 68 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 34 億 35 百万円増加し、212 億 3 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

・銀行業

経常収益は前年度比 263 億 88 百万円増加し、1,490 億 27 百万円、セグメント利益は前年度比 28 億 48 百万円増加し、254 億 17 百万円となりました。

・リース業

経常収益は前年度比 2 億 27 百万円増加し、207 億 28 百万円、セグメント利益は前年度比 5 億 56 百万円増加し、9 億 23 百万円となりました。

・証券業

経常収益は前年度比 10 億 35 百万円増加し、52 億 19 百万円、セグメント利益は前年度比 7 億 70 百万円増加し、20 億 39 百万円となりました。

②今後の見通し

2025年3月期の連結業績につきましては、連結経常利益は332億円、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円を見込んでおります。

なお、本業績は、日本銀行の金融政策見直しによる影響を織り込んでおりません。今後の金融政策やマーケットの動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(2)【財政状態の概況】

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前年度末比 6,199 億円増加し、11 兆 1,378 億円となりました。また、純資産は前年度末比 839 億円増加し、4,993 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比 1,311 億円増加し、8 兆 4,986 億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比 64 億円減少し、2,067 億円となりました。

貸出金は前年度末比 1,644 億円増加し、5 兆 4,304 億円となりました。

有価証券は前年度末比 2,006 億円増加し、3 兆 720 億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことなどから2,944億円の流入(前年度比6,328億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどから901億円の流出(前年度比2,906億円増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の追加取得などから105億円の流出(前年度比24億円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前年度末比1,937億円増加し、期末残高は2兆2,237億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としつつ、1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は、第三次中期経営計画期間(2024～2026年度)中に35%程度とすることを目指しております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという観点から、期末配当を1株当たり75円(中間配当70円と合わせて年間配当145円(うち記念配当10円))といたしました。

また、2025年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、2024年3月期比15円増配となる年間160円(中間配当80円、期末配当80円)を予定しております。

なお、詳細は2024年5月10日公表の「株主還元方針の変更」ならびに「剰余金の配当(増配)」および「2025年3月期配当予想(増配)」に関するお知らせをご参照ください。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,031,509	2,230,849
買入金銭債権	15,609	17,106
商品有価証券	2,558	2,452
金銭の信託	—	4,966
有価証券	2,871,378	3,072,041
貸出金	5,265,963	5,430,402
外国為替	19,566	29,802
その他資産	213,929	256,040
有形固定資産	56,018	55,948
建物	13,590	16,740
土地	30,956	30,240
リース資産	0	161
建設仮勘定	4,413	342
その他の有形固定資産	7,057	8,463
無形固定資産	11,428	8,893
ソフトウェア	10,445	7,857
リース資産	24	33
その他の無形固定資産	959	1,002
退職給付に係る資産	16,521	35,779
繰延税金資産	21,778	2,061
支払承諾見返	20,738	21,078
貸倒引当金	△29,048	△29,569
資産の部合計	10,517,951	11,137,853
負債の部		
預金	8,367,554	8,498,683
譲渡性預金	213,228	206,769
売現先勘定	175,576	202,184
債券貸借取引受入担保金	308,046	375,528
借入金	902,795	1,167,666
外国為替	463	385
信託勘定借	8,386	14,813
その他負債	91,348	124,318
賞与引当金	2,354	2,565
役員賞与引当金	107	148
株式報酬引当金	697	774
退職給付に係る負債	625	760
役員退職慰労引当金	37	47
睡眠預金払戻損失引当金	1,189	1,058
偶発損失引当金	1,910	1,935
債務保証損失引当金	—	2
固定資産解体費用引当金	—	1,026
特別法上の引当金	16	24
繰延税金負債	2,541	13,905
再評価に係る繰延税金負債	4,907	4,800
支払承諾	20,738	21,078
負債の部合計	10,102,527	10,638,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,980
利益剰余金	293,973	309,446
自己株式	△3,066	△7,638
株主資本合計	423,887	434,789
その他有価証券評価差額金	△19,886	12,026
繰延ヘッジ損益	288	29,163
土地再評価差額金	5,724	5,562
退職給付に係る調整累計額	5,409	17,815
その他の包括利益累計額合計	△8,463	64,568
非支配株主持分	—	19
純資産の部合計	415,423	499,376
負債及び純資産の部合計	10,517,951	11,137,853

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
経常収益	148,759	182,058
資金運用収益	80,060	99,006
貸出金利息	47,053	49,460
有価証券利息配当金	28,861	39,065
コールローン利息及び買入手形利息	△78	△15
預け金利息	2,524	1,466
その他の受入利息	1,698	9,030
信託報酬	117	146
役務取引等収益	30,492	36,033
その他業務収益	32,902	37,910
その他経常収益	5,185	8,961
償却債権取立益	482	752
その他の経常収益	4,703	8,209
経常費用	123,710	151,190
資金調達費用	12,140	34,738
預金利息	435	560
譲渡性預金利息	12	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△6
売現先利息	2,859	9,650
債券貸借取引支払利息	5,889	16,683
借入金利息	37	27
その他の支払利息	2,905	7,812
役務取引等費用	7,788	10,772
その他業務費用	32,404	30,395
営業経費	62,556	63,338
その他経常費用	8,820	11,943
貸倒引当金繰入額	2,693	3,274
その他の経常費用	6,126	8,669
経常利益	25,048	30,868
特別利益	1,046	1,512
固定資産処分益	1,046	60
段階取得に係る差益	—	109
負ののれん発生益	—	1,343
特別損失	1,144	2,622
固定資産処分損	395	362
減損損失	749	1,039
金融商品取引責任準備金繰入額	—	7
退職給付費用	—	187
固定資産解体費用引当金繰入額	—	1,026
税金等調整前当期純利益	24,949	29,758
法人税、住民税及び事業税	6,699	9,198
法人税等調整額	366	△644
法人税等合計	7,066	8,553
当期純利益	17,883	21,204
非支配株主に帰属する当期純利益	115	1
親会社株主に帰属する当期純利益	17,768	21,203

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,883	21,204
その他の包括利益	△28,526	73,194
その他有価証券評価差額金	△28,519	31,913
繰延ヘッジ損益	△176	28,875
退職給付に係る調整額	168	12,406
包括利益	△10,643	94,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,156	94,398
非支配株主に係る包括利益	△487	1

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当期変動額					
剰余金の配当			△5,496		△5,496
親会社株主に帰属する当期純利益			17,768		17,768
自己株式の取得				△1,507	△1,507
自己株式の処分		△0		6	6
土地再評価差額金の取崩			526		526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,115			4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,115	12,798	△1,500	15,413
当期末残高	30,000	102,980	293,973	△3,066	423,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当期変動額							
剰余金の配当							△5,496
親会社株主に帰属する当期純利益							17,768
自己株式の取得							△1,507
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,916	△176	△526	168	△28,451	△5,044	△33,495
当期変動額合計	△27,916	△176	△526	168	△28,451	△5,044	△18,081
当期末残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	—	415,423

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	293,973	△3,066	423,887
当期変動額					
剰余金の配当			△5,892		△5,892
親会社株主に帰属する当期純利益			21,203		21,203
自己株式の取得				△4,728	△4,728
自己株式の処分		0		157	157
土地再評価差額金の取崩			162		162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,472	△4,571	10,901
当期末残高	30,000	102,980	309,446	△7,638	434,789

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	—	415,423
当期変動額							
剰余金の配当							△5,892
親会社株主に帰属する当期純利益							21,203
自己株式の取得							△4,728
自己株式の処分							157
土地再評価差額金の取崩							162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,913	28,875	△162	12,406	73,032	19	73,051
当期変動額合計	31,913	28,875	△162	12,406	73,032	19	83,952
当期末残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,376

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,949	29,758
減価償却費	6,695	7,081
減損損失	749	1,039
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△109
負ののれん発生益	—	△1,343
貸倒引当金の増減 (△)	1,895	514
偶発損失引当金の増減 (△)	295	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	28
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	156	76
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,169	△19,257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△265	△130
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,026
資金運用収益	△80,060	△99,006
資金調達費用	12,140	34,738
有価証券関係損益 (△)	11,104	3,276
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	30
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△651	302
商品有価証券の純増 (△) 減	460	105
貸出金の純増 (△) 減	△151,860	△164,439
預金の純増減 (△)	160,050	131,128
譲渡性預金の純増減 (△)	△20,173	△6,458
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△455,966	264,869
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	170	△5,137
コールローン等の純増 (△) 減	△1,493	△1,497
コールマネー等の純増減 (△)	138,569	26,608
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,648	67,481
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,262	△10,235
外国為替 (負債) の純増減 (△)	254	△78
信託勘定借の純増減 (△)	5,500	6,426
資金運用による収入	71,668	95,233
資金調達による支出	△10,065	△34,495
その他	△46,953	△27,482
小計	△328,647	299,863
法人税等の支払額	△9,831	△5,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,479	294,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,372,921	△1,103,982
有価証券の売却による収入	835,385	879,052
有価証券の償還による収入	159,980	144,672
金銭の信託の増加による支出	—	△4,997
有形固定資産の取得による支出	△3,747	△3,545
有形固定資産の売却による収入	2,097	336
無形固定資産の取得による支出	△1,572	△1,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,777	△90,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,496	△5,892
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△1,507	△4,728
自己株式の売却による収入	6	111
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,049	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,049	△10,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△727,305	193,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,277	2,029,972
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,972	2,223,711

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<信託を活用した株式報酬制度>

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,083百万円、398千株、当連結会計年度末993百万円、364千株であります。

<従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引>

1. 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を当連結会計年度より導入いたしました。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship 信託」という。)を設定し、E-Ship 信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で E-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することとなるため、当社株価の下落により E-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において E-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末2,657百万円、668千株であります。

3. 総額法により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 2,660百万円

(企業結合等関係)

<株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの子会社化>

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジこいがた	地域商社事業

(2)企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3)企業結合日

2023年4月3日

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5)結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジこいがたの名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジこいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	235百万円
追加取得した普通株式の時価	737百万円
取得原価	973百万円

(2)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	109百万円
-----------	--------

3. 取得原価の配分に関する事項

(1)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,179百万円
固定資産	1,559百万円
資産合計	3,738百万円
流動負債	939百万円
固定負債	464百万円
負債合計	1,404百万円

(2)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額	1,343百万円
---------------	----------

②発生原因

企業結合時の時価純資産が被取得企業の取得原価を上回ったため

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	120,376	20,154	4,131	144,662	4,966	149,629	△870	148,759
セグメント間の内部経常収益	2,262	346	51	2,661	10,649	13,311	△13,311	—
計	122,639	20,501	4,183	147,323	15,616	162,940	△14,181	148,759
セグメント利益	22,568	366	1,268	24,204	10,434	34,638	△9,589	25,048
セグメント資産	10,455,650	67,562	24,724	10,547,938	369,781	10,917,719	△399,768	10,517,951
セグメント負債	10,090,319	48,414	9,478	10,148,213	27,099	10,175,312	△72,784	10,102,527
その他の項目								
減価償却費	6,417	223	19	6,660	71	6,731	△36	6,695
資金運用収益	79,413	284	170	79,869	7,592	87,461	△7,401	80,060
資金調達費用	12,101	142	1	12,246	7	12,253	△112	12,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,864	188	0	5,052	143	5,196	123	5,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△870百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△741百万円等を含んでおります。

②セグメント利益の調整額△9,589百万円は、セグメント間取引消去等であります。

③セグメント資産の調整額△399,768百万円は、セグメント間取引消去等であります。

④セグメント負債の調整額△72,784百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑤減価償却費の調整額△36百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

⑥資金運用収益の調整額△7,401百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑦資金調達費用の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去等であります。

⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	148,394	20,349	5,170	173,913	8,488	182,401	△343	182,058
セグメント間の内部経常収益	633	379	48	1,061	10,500	11,562	△11,562	—
計	149,027	20,728	5,219	174,975	18,989	193,964	△11,905	182,058
セグメント利益	25,417	923	2,039	28,380	10,245	38,625	△7,757	30,868
セグメント資産	11,040,998	76,780	35,682	11,153,461	375,499	11,528,961	△391,107	11,137,853
セグメント負債	10,611,103	56,443	15,836	10,683,382	31,403	10,714,785	△76,308	10,638,477
その他の項目								
減価償却費	6,699	206	21	6,926	178	7,105	△24	7,081
資金運用収益	98,719	333	188	99,242	7,627	106,870	△7,863	99,006
資金調達費用	34,708	161	3	34,873	9	34,883	△144	34,738
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,621	184	41	4,847	208	5,056	68	5,124

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△343百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△353百万円等を含んでおります。
 - ②セグメント利益の調整額△7,757百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - ③セグメント資産の調整額△391,107百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - ④セグメント負債の調整額△76,308百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - ⑤減価償却費の調整額△24百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。
 - ⑥資金運用収益の調整額△7,863百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - ⑦資金調達費用の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - ⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	9,245円50銭	11,401円36銭
1株当たり当期純利益	391円79銭	474円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	415,423	499,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	19
（うち新株予約権）	—	—
（うち非支配株主持分）	—	19
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	415,423	499,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,932	43,798

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 398千株 当連結会計年度 1,033千株

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 17,768	21,203
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 17,768	21,203
普通株式の期中平均株式数	千株 45,350	44,664

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 398千株 当連結会計年度 591千株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845	2,130
未収収益	241	286
未収還付法人税等	1,442	528
その他	4	—
流動資産合計	3,533	2,945
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	1
有形固定資産合計	0	1
無形固定資産		
商標権	6	5
ソフトウェア	6	1
無形固定資産合計	12	6
投資その他の資産		
投資有価証券	10	0
関係会社株式	321,377	322,102
繰延税金資産	92	150
その他	—	236
投資その他の資産合計	321,480	322,490
固定資産合計	321,493	322,498
資産の部合計	325,026	325,444
負債の部		
流動負債		
未払費用	13	13
未払配当金	43	56
未払法人税等	3	2
賞与引当金	37	41
役員賞与引当金	21	23
その他	24	26
流動負債合計	144	163
固定負債		
長期借入金	—	2,660
株式報酬引当金	180	179
債務保証損失引当金	—	2
長期預り金	1,001	933
その他	67	344
固定負債合計	1,249	4,120
負債の部合計	1,394	4,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,105	280,106
資本剰余金合計	287,605	287,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,092	11,192
利益剰余金合計	9,092	11,192
自己株式	△3,066	△7,638
株主資本合計	323,632	321,160
純資産の部合計	323,632	321,160
負債及び純資産の部合計	325,026	325,444

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,399	7,433
関係会社受入手数料	920	1,036
その他	0	0
営業収益合計	8,320	8,469
営業費用		
販売費及び一般管理費	874	978
営業費用合計	874	978
営業利益	7,445	7,490
営業外収益		
受取保証料	—	20
雑収入	1	1
営業外収益合計	1	22
営業外費用		
債務保証損失引当金繰入額	—	2
雑損失	2	3
営業外費用合計	2	6
経常利益	7,444	7,506
特別利益		
子会社清算益	—	463
特別利益合計	—	463
税引前当期純利益	7,444	7,970
法人税、住民税及び事業税	70	35
法人税等調整額	△26	△57
法人税等合計	43	△22
当期純利益	7,401	7,992

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	323,227
当期変動額									
剰余金の配当					△5,496	△5,496		△5,496	△5,496
当期純利益					7,401	7,401		7,401	7,401
自己株式の取得							△1,507	△1,507	△1,507
自己株式の処分			△0	△0			6	6	6
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,904	1,904	△1,500	404	404
当期末残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,092	9,092	△3,066	323,632	323,632

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,105	287,605	9,092	9,092	△3,066	323,632	323,632
当期変動額									
剰余金の配当					△5,892	△5,892		△5,892	△5,892
当期純利益					7,992	7,992		7,992	7,992
自己株式の取得							△4,728	△4,728	△4,728
自己株式の処分			0	0			157	157	157
当期変動額合計	—	—	0	0	2,100	2,100	△4,571	△2,471	△2,471
当期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	11,192	11,192	△7,638	321,160	321,160

(4) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。